

参 考 資 料

< 一般会計 >

1. 歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位：百万円、%)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備 考
歳入決算額 (A)	(2.8) 1,473,495	(6.1) 1,382,981	(0.4) 1,388,831	(3.7) 1,338,093	(0.2) 1,341,030	()は 対前年度比
市税	(1.3) 712,592	(3.3) 688,825	(0.5) 692,549	(2.0) 678,443	(3.5) 654,385	
歳出決算額 (B)	(3.4) 1,459,761	(6.1) 1,370,822	(0.4) 1,376,976	(3.8) 1,324,304	(0.3) 1,327,861	
形式収支 (C)=(A)-(B)	13,734	12,159	11,855	13,789	13,169	
翌年度への繰越財源(D)	12,767	11,357	10,885	13,044	9,339	
実質収支 (E)=(C)-(D)	967	802	970	745	3,830	

2. 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(単位：百万円、%)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備 考
最終予算額 (F)	(1.6) 1,498,837	(6.4) 1,402,822	(1.2) 1,420,038	(3.2) 1,374,738	(1.0) 1,361,453	()は 対前年度比
当初予算額	1,384,402	1,341,229	1,339,825	1,316,133	1,301,421	*14年度の 当初予算は
補正額	70,185	37,703	60,966	28,869	31,893	6・5月補正後
前年度からの繰越額	44,250	23,890	19,247	29,736	28,139	
歳出決算額 (再掲) (B')	1,459,761	1,370,822	1,376,976	1,324,304	1,327,861	
差 引 (F)-(B')	39,076	32,000	43,062	50,434	33,592	
翌年度への繰越額(G)	23,890	19,247	29,736	28,139	18,954	
執行残額	15,186	12,753	13,326	22,295	14,638	

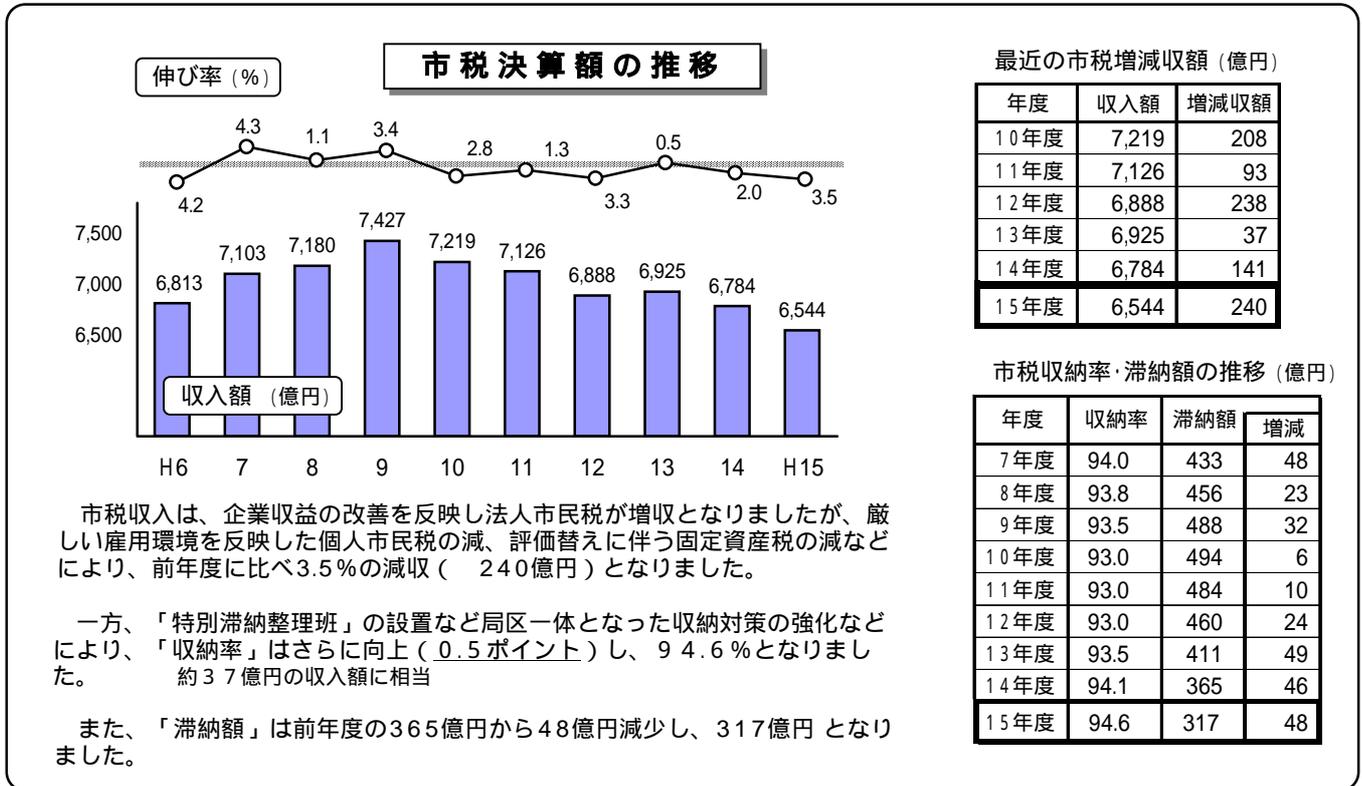
* 最終予算額 = 補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額 (予算現額)

3. 市税決算の概要

【決算額】 6,544億円 (654,385百万円)

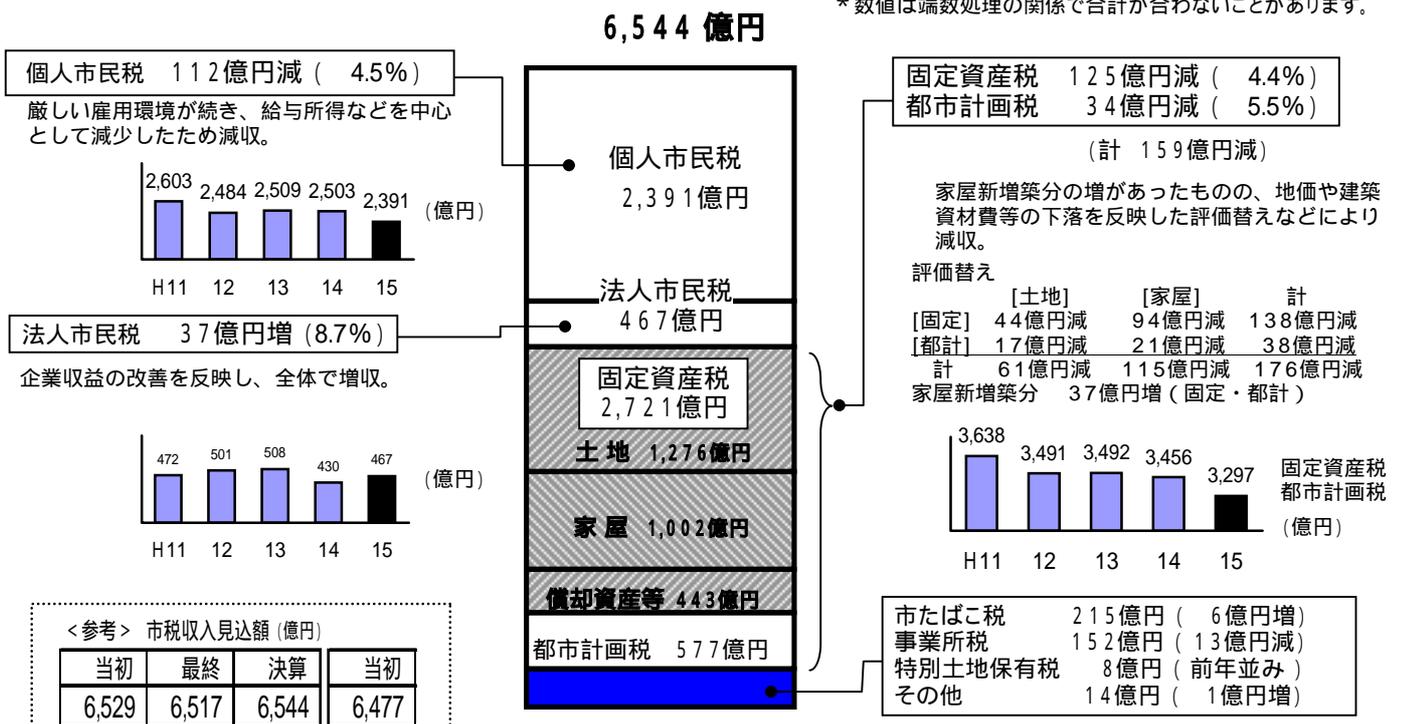
前年度決算額 (6,784億円) に比べ 3.5% の減収 (240億円)

- 「収納率」は前年度94.1%から94.6%に向上。前年度に引き続き大幅な向上(0.5ポイント)。
- 「滞納額」は収納対策の強化が効を奏し、前年度365億円から317億円に減少。



【税目別内訳】

(注)増減は対前年度比
* 数値は端数処理の関係で合計が合わないことがあります。



参 考 資 料

4. 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備 考
地方交付税	73,821	90,918	78,528	59,478	50,156	
臨時財政対策債発行額	-	-	20,518	44,738	74,542	
(合 計)	(73,821)	(90,918)	(99,046)	(104,216)	(124,698)	

5. 財政調整基金の推移

(単位：百万円)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備 考
積 立 額	8,233	564	467	549	432	
取り崩し額	0	0	0	0	0	
年度末残高	14,785	15,349	15,816	16,365	16,797	

< 特別会計 >

6. 特別会計決算の概要

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
交通災害共済事業費	584	529	55	0	55
勤労者福祉共済事業費	752	657	95	0	95
国民健康保険事業費	241,678	243,966	2,288	0	1 2,288
老人保健医療事業費	205,334	205,248	86	0	86
介護保険事業費	115,365	114,624	741	0	741
母子寡婦福祉資金	1,067	878	189	0	189
新墓園事業費	4,694	4,694	0	0	0
公害被害者救済事業費	49	27	22	0	22
中央卸売市場費	4,826	4,656	170	1	169
中央と畜場費	3,874	3,747	127	0	127
市街地開発事業費	13,247	13,246	1	1	0
自動車駐車場事業費	1,188	1,162	26	0	26
港湾整備事業費	2,734	2,062	672	0	672
横浜市立大学費	62,288	61,540	748	72	676
大学費	17,648	16,956	692	72	620
附属病院費	20,447	20,197	250	0	250
センター病院費	24,193	24,387	194	0	2 194
公共事業用地費	123,925	122,153	1,772	0	1,772
市債金	614,912	614,912	0	0	0
合 計	1,396,517	1,394,101	2,416	74	2,342

1、 2 実質収支が赤字となった国民健康保険事業費会計及び市立大学費会計(センター病院費)では、地方自治法施行令に基づき、16年5月補正で繰上充用を行いました。

* 各項目で端数処理しているため合計欄で一致しない場合があります。

< 企業会計 >

7. 企業会計決算の概要

(単位：百万円)

	病 院	下水道	埋 立	水 道	工業用水道	自動車	高速鉄道
営業収益	21,313	60,850	1,294	83,481	2,845	27,691	30,117
営業費用	26,926	80,024	437	77,123	2,247	29,293	28,003
営業利益(損失)	5,612	19,174	857	6,358	598	1,602	2,114
営業外収益	4,077	72,559	11	6,423	70	3,525	6,653
うち一般会計繰入金	3,407	72,351	0	692	0	3,312	5,754
営業外費用	1,182	52,697	15	8,731	270	173	17,268
うち企業債支払利息 及び取扱諸費	1,019	51,989	0	7,939	270	74	17,137
経常利益(損失)	2,718	688	853	4,050	398	1,749	8,500
特別利益(損失)	0	2,965	0	219	19	0	0
当期純利益(損失)	2,718	3,653	853	4,268	416	1,749	8,500

《参考》

建設改良費・投資	20,776	55,814	15,353	23,201	967	3,261	31,054
----------	--------	--------	--------	--------	-----	-------	--------

埋立事業会計の企業債支払利息(9,465百万円)は、土地造成の原価として算入されることから、「建設改良費・投資」で整理しています。

* 各項目で端数処理しているため合計欄で一致しない場合があります。

参 考 資 料

< 中期財政ビジョン >

8. 「中期財政ビジョン」主な重点取組への対応状況

全取組の対応状況については、市ホームページに掲載します。

中期財政ビジョンに掲げる主な重点取組について、15年度の実績をとりまとめました。
 なお、取組の柱の一つである「市債発行のあり方（新たな市債発行抑制）」については、
 16年度を初年度とする取組であるため、下表からは割愛してあります。

(1) 「多様な資金調達・財源調達」～財政基盤の強化～

重点取組	15年度実績	18年度目標
市税収納率の向上に向けた取組	収納率 94.6%(前年度比0.5ポイント増) 滞納額 317億円(対前年度 48億円減) 納税環境整備 納税通知書への口座振替依頼書の同封 16年度からのコンビニ納税導入に向けた準備 負担能力がある滞納者に対する処分の強化 特別滞納整理班が発足し、約8億8千万円を徴収 など	収納率 95.5% 滞納額 270億円
国民健康保険料の収納率向上に向けた取組	現年度分収納率 87.8%(前年度比0.4ポイント増) 滞納繰越分収納率18.7%(前年度比1.9ポイント増) 口座振替勤奨の徹底 口座振替世帯率60.5%(前年度比0.1%増加) 滞納整理の推進 滞納処分件数566件(前年度比284件増加) 納付環境の整備 10月からコンビニエンスストアでの保険料収納(定期分納付書)を開始 など	現年度分 収納率 90.0%
市営住宅使用料の収納率向上に向けた取組	現年度収納率97.6%(前年度比0.8ポイント増) 強制執行強化 94件 148件 部内応援体制を含めた夜間訪問催告、夜間電話催告実施	現年度 収納率 97.5%
保有土地や既存施設の有効活用を促進	民間売却区画 46区画 売却金額 21億円 中期土地利用計画に基づき、保有土地の売却促進 未利用公益用地等の利用調整権限を区に移譲 (約370画地について地域活用を可能とした)	未利用地の中期 利用計画を策定 するなど、保有 土地や既存施設 の有効活用を促 進し保有コスト や運営コストの 縮減を図る
独自の企業誘致の促進及びリーディング産業育成・支援	市外からの企業誘致48社 特区構想の推進と企業誘致の促進 京浜臨海部再生特区の認定(15年5月)を受けた 48社の企業誘致(再掲) バイオ・IT等リーディング産業の育成・支援 企業主催の「新横浜ITクワスター交流会」を実施 市内企業のグローバルな産業活動の支援 経済セミナーの実施(上海、サンディエゴ) 上海工業博覧会、BIO2003(フット)へのブース出展	15年度から 19年度まで の5年間で 200社の 企業誘致
起業・創業の支援	創業・ベンチャー企業の新規立地 172社 横浜で創業するメリットや市の支援策のPR 横浜ベンチャーフォーラムの開催(東京・大阪各1回) 創業・ベンチャー企業支援策説明会の開催(市内2回) コミュニティビジネス総合相談窓口の開設 融資制度「創業ベンチャー促進資金」の創設 など	15年度から 17年度まで の3年間で 350社の創 業・ベン チャー企業 の新規立地

(2) 「公共事業の効率化」～公的ストック戦略～

重点取組	15年度実績	18年度目標
既存公共施設の 有効活用 (ストックマネジメント)の推進	余裕教室に認可保育所の分園を設置 1箇所 (ひかりが丘小学校<15年4月開園>)	既存公共施設 の有効活用
公民協働整備の推進	十日市場小学校(PFI事業審査委員会の設置) 北部第二下水処理場(汚泥焼却灰有効利用のための 改良土プラントをPFI事業化)	PFIなどの 活用により施設 整備から運営・維持管理 までのトータルコストを縮減

(3) 「時代の変化に対応した施策・手法への転換」～市政運営の効率化～

重点取組	15年度実績	18年度目標
民間度チェックによる 行政サービスの 供給主体の見直し と効率化	全職場で、 全事業・業務の一次チェックを実施。(合計約15,000件) 3か年実施スケジュールの作成 平成15年度分の改善計画を策定(合計約2,000件)	各職場で改善計画を策定し経費削減を図る
電子市役所の実現	市政問合せセンター(コールセンター)モデル事業の開始 (16年3月15日から。港南区・旭区・青葉区の区民対象) 電子申請・届出システム・電子入札システムの開発に着手 インターネットによる市民利用施設の、予約抽選申込・ 利用申し込み受付を開始(15年5月から)	効率的、効果的に市民サービスを提供することにより、一層の市民の利便性を向上させる

(4) 「予算制度改革」～成果主義～

重点取組	15年度実績	18年度目標
包括的な財源配分 による予算編成の 実施	包括的な財源配分による「自律・分権型予算編成」を 16年度予算編成から導入した(局・事業本部に導入)	各局区が中 期的な視点 をもって自 律的に予算 を編成する
予算における区役所 の権限強化	16年度予算編成において区から財政局への直接要求(試行実施) を行った(16年度予算計上：39事業、約14億円)	同上
予算におけるメリット システムの導入	約9億円	職員のコスト意識の浸透により事業コストを削減